

平成28年度

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

高岡市民病院事業会計決算の概要

- (1) 患者数の状況
- (2) 収益的収支の状況
- (3) 資本的収支の状況

高岡市民病院 総務課

(1) 患者数の状況

項 目		平成28年度	平成27年度	対前年度増減		
				増 減	率 (%)	
患 者 数	入 院	延 べ 患 者 数	111,019 人	113,359 人	▲ 2,340	▲ 2.1
		診 療 実 日 数	365 日	366 日	▲ 1	▲ 0.3
		一 日 平 均 患 者 数	304.2 人	309.7 人	▲ 5.5	▲ 1.8
	外 来	延 べ 患 者 数	208,944 人	216,708 人	▲ 7,764	▲ 3.6
		診 療 実 日 数	243 日	243 日	0	0.0
		一 日 平 均 患 者 数	859.9 人	891.8 人	▲ 31.9	▲ 3.6
計		319,963 人	330,067 人	▲ 10,104	▲ 3.1	
病 床 利 用 率 ※(401床)		75.9 %	65.2 %	10.7	ポイ ント	
平 均 在 院 日 数		12.4 日	13.1 日	▲ 0.7	日	
実 入 院 患 者 数		8,264 人	8,077 人	187	人	

※平成27年度の病床利用率の算出については、緩和ケア病棟の開設に伴い病床数が443床となったことから、平成27年4月1日から平成28年3月17日までは476床、平成28年3月18日から3月31日までは443床で算出している。平成28年度の病床利用率については、3階西病棟を包括的がん医療センターに改修したことにより病床数が401床となったことから、平成28年4月1日から3月31日まで401床で算出している。

- (1) 入院患者数は、年間延べ患者数が111,019人で、前年度と比較して2,340人の減少となり、1日平均患者数で、304.2人と5.5人の減少となっている。
また、病床利用率は前年度と比較して10.7ポイント増の75.9%、平均在院日数は前年度と比較して0.7日減の12.4日となっている。
一方、年間実入院患者数は、8,264人で前年度と比較して187人増加している。
このことから、年間実入院患者数は増加しているものの、7対1入院基本料の要件厳格化等により、在院日数の短縮化が進み、延べ入院患者数が減少したものと考えられる。

- (2) 外来患者数は、年間延べ患者数が208,944人で、前年度と比較して7,764人の減少となり、1日平均患者数で、859.9人と31.9人の減少となっている。

(2) 収益的収支の状況

(単位:千円)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	増減		備考 (増減理由の主なもの)	
	決算額(a)	決算額(b)	金額(a-b)	率(%)		
経常 収益	医業収益(I)	8,185,307	8,125,623	59,684	0.7	
	入院収益	5,741,730	5,543,414	198,316	3.6	・延べ患者数減少の一方で、1人1日当たりの診療収入増による増加 51,718円(48,901円(H27)) 2,817円 111,019人(113,359人(H27)) ▲2,340人
	外来収益	2,139,270	2,266,079	▲126,809	▲5.6	・患者数減少及び、1人1日当たりの診療収入減による減少 10,238円(10,457円(H27)) ▲219円 208,944人(216,708人(H27)) ▲7,764人
	その他医業収益	304,307	316,130	▲11,823	▲3.7	・室料差額収益の減少
	医業外収益	878,054	844,003	34,051	4.0	
	受取利息及び配当金	0	0	0	-	
	補助金	820,302	778,125	42,177	5.4	・高度医療補助金、基礎年金拠出金公的負担、感染症病床運営費補助の増加 ・医師研究研修費、企業債利子補助金、共済費追加費用負担の減少
	長期前受金戻入	32,121	38,497	▲6,376	▲16.6	
	その他医業外収益	25,631	27,381	▲1,750	▲6.4	・施設使用料・実習委託料等
	看護学校収益	164,455	160,610	3,845	2.4	
	補助金	158,397	154,447	3,950	2.6	
	その他	6,058	6,163	▲105	▲1.7	・授業料・受験料等
	計(A)	9,227,816	9,130,236	97,580	1.1	
	経常 費用	医業費用(II)	8,674,887	8,725,550	▲50,663	▲0.6
給与費		4,471,678	4,531,999	▲60,321	▲1.3	・臨時医師賃金・非常勤職員賃金の増加 ・医師給、技能労務職員給(調理員)の減少
材料費		1,905,741	1,888,477	17,264	0.9	・抗肝炎ウイルス剤の減少 ・手術件数の増加に伴う診療材料費の増加
経費		1,254,715	1,212,516	42,199	3.5	・単価減少に伴う燃料費の減少 ・修繕計画の見直しに伴う修繕費の減少 ・調理部門の委託化による委託費の増加
減価償却費		1,014,712	1,048,359	▲33,647	▲3.2	・建物・医療機器等減価償却
資産減耗費		4,026	19,543	▲15,517	▲79.4	・病院情報システム安定稼働に伴う旧機器の除却(H27)
研究研修費		24,015	24,656	▲641	▲2.6	
医業外費用		520,610	536,526	▲15,916	▲3.0	
支払利息及び企業債 取扱諸費		225,337	242,036	▲16,699	▲6.9	・改築債の償還のうち、償還利子の減(元利均等のため)
その他医業外費用		295,273	294,490	783	0.3	
看護学校費用		161,394	157,531	3,863	2.5	
給与費		147,470	142,825	4,645	3.3	
経費		13,924	14,706	▲782	▲5.3	
計(B)		9,356,891	9,419,607	▲62,716	▲0.7	
経常損益(C) (A)-(B)=(C)	▲129,075	▲289,371	160,296	55.4		
医業損益(I-II)	▲489,580	▲599,927	110,347	18.4		
特別利益(D)	0	0	0	-		
特別損失(E)	0	3,658	▲3,658	皆減	・退職給付引当金の引当て(H27)	
特別損益 (D)-(E)=(F)	0	▲3,658	3,658	皆増		
減価償却費等引当収支	887,757	770,565	117,192	15.2		
総収益(A)+(D)	9,227,816	9,130,236	97,580	1.1		
総費用(B)+(E)	9,356,891	9,423,265	▲66,374	▲0.7		
純損益(C)+(F)	▲129,075	▲293,029	163,954	56.0		

平成27年度末 累積欠損金 11,271,230 千円

平成28年度 純損失見込額 129,075 千円

平成29年度 未処理欠損見込額 11,400,305 千円

※減価償却累計額 16,266,242 千円

(3) 資本的収支の状況

(単位:千円)

年度 区分	平成28年度	平成27年度	増減		備考 (増減理由の主なもの)	
	決算額(a)	決算額(b)	金額(a-b)	率(%)		
資本的 収入	企業債	168,200	219,200	▲ 51,000	▲ 23.3	
	医療器械及び 備品購入費	52,600	75,500	▲ 22,900	▲ 30.3	
	施設改良費	115,600	143,700	▲ 28,100	▲ 19.6	包括的がん医療センター(3階西病棟)への改修に伴う工事費 ※緩和ケア病棟(H27)
	出資金	323,289	364,132	▲ 40,843	▲ 11.2	
	企業債償還元金	320,789	361,632	▲ 40,843	▲ 11.3	企業債償還元金の2/3(H14以前許可分)又は1/2(H15以降許可分)。
	医療機械購入費	2,500	2,500	0	-	
	固定資産売却代金	496	550	▲ 54	▲ 9.8	医師住宅の解約に伴うもの
	補助金	0	0	0	-	
	計 (A)	491,985	583,882	▲ 91,897	▲ 15.7	
うち翌年度繰越 財源の充当額 (B)	0	0	0	-		
資本的 支出	建設改良費	266,857	341,132	▲ 74,275	▲ 21.8	
	医療器械及び 備品購入費	119,686	184,025	▲ 64,339	▲ 35.0	
	施設改良費	147,171	157,107	▲ 9,936	▲ 6.3	包括的がん医療センター(3階西病棟)への改修に伴う工事費 ※緩和ケア病棟(H27)
	企業債償還金	1,043,009	1,016,865	26,144	2.6	平成25年度の高度医療機器および平成25年度の非常用電源装置の償還開始による増
	投資	944	745	199	26.7	
	住宅敷金	944	745	199	26.7	医師住宅の新規契約に伴うもの
計 (C)	1,310,810	1,358,742	▲ 47,932	▲ 3.5		
資本的収支差引額 [(A)-(B)]-(C)=(D)	▲ 818,825	▲ 774,860	▲ 43,965	▲ 5.7		
前年度繰越財源 充当額 (E)	0	0	0	-		
再差引額 (F)	▲ 818,825	▲ 774,860	▲ 43,965	▲ 5.7		
消費税資本的収 支調整額	399	509	▲ 110	▲ 21.6		
損益勘定留保資金	818,426	774,351	44,075	5.7		

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金(減価償却費等)で補填する。

※ 消費税資本的収支調整額とは、医療器械等の購入(資本的支出)にあたって支払われた消費税のうち、課税売上割合によって控除されたため納める必要がなくなり、病院内部に留保された資金を指す。

※ 損益勘定留保資金とは、収益的収支において減価償却費、資産減耗費等の非現金支出費用を計上することにより病院内部に留保された資金を指す。

企業債残高の状況

(単位:千円)

平成27年度末現在高	平成28年度起債額	平成28年度元金償還額	平成28年度末現在高
12,036,289	168,200	1,043,009	11,161,480

第Ⅳ期中期経営計画 評価指標①

資料№1

1 医療の質の向上

1-1 急性期・高度医療の充実	H26実績	H27実績	H28実績	目標値	評価
○ 評価指標					
1 手術患者数(全身麻酔)及び医療圏内におけるシェア率	1,556 23.5%	1,655 25.0%		23%以上	【急性期・高度医療の充実に関する指標】 ○全身麻酔による手術の医療圏内シェア率は現時点で未公表のため未記載 ○がん入院患者のシェア率は、包括的がん医療センター、緩和ケア病棟の開設など、がん医療の強化を進めた結果、本院でのがん入院患者が増加していることにより、上昇し、目標値を上回った。今後は、29年度・30年度の2か年をかけて放射線治療装置を更新することとしており、今後とも、こうしたがん医療の強化を通じて、シェア率の増加を図っていききたい。 ○在宅復帰率は、昨年度より減少したものの、75歳以上の高齢者の入院が増加している中で、各病棟に退院支援担当者を配置し、入院早期から退院調整に入るなどしており、その結果、目標値を大きく上回っている。
2 がんによる入院患者の医療圏内におけるシェア率	19.0%	23.9%	25.5%	20%以上	
3 在宅復帰率	91.9%	92.7%	89.8%	80%以上	

1-2 安全・安心・納得の医療提供

○ 評価指標					
1 退院後6週間以内の再入院率	3.6%	3.4%	3.4%	5.2%以下	【安全・安心・納得の医療提供に係る指標】 ○退院後6週間以内の再入院率については、平成28年度は実入院患者数が増加し、かつ、高齢者の入院割合が前年度に比べ1.5ポイント増加するなか、入院初期から医療資源を積極的に投入するとともに、チーム医療の推進により、薬剤指導の強化、がんリハ等の急性期リハの実施などにより、目標を達成することができた。 ○転倒・転落発生率は目標値である全国平均を大きく下回っており、医療安全に対する院内チームの取組みの効果が現れている。褥瘡発生率、転倒・転落負傷率は全国平均を上回っており、リスクの高い高齢者の入院が多い中で、件数を減らせるよう看護の質の向上も含め、対策を講じていきたい。
2 褥瘡発生率 (新規褥瘡発生件数/延入院患者数)	1.28%	1.27%	1.75%	1.4%以下	
3 転倒・転落発生率及び負傷率 (転倒・転落発生件数/延入院患者数)	1.07‰ 0.03‰	1.29‰ 0.00‰	1.47‰ 0.08‰	2.52‰以下 0.05‰以下	

1-3 地域に根差した医療の充実

○ 評価指標					
1 紹介率	25.4%	31.3%	34.6%	50%以上	【地域に根差した医療の充実】 ○紹介率は、登録医療機関制度の創設など地域連携の強化を進めており、紹介患者数とともに、増加しているが、地域医療支援病院の要件である50%には到達しなかった。引き続き地域連携の強化に取り組む必要がある。 ○逆紹介率は、H28年度は患者支援センターを設置するなど、逆紹介を推進する取り組みを進めている中で、前年度より5ポイント以上伸びたものの地域医療支援病院の要件である70%には届いておらず、引き続き注力が必要である。
2 逆紹介率	34.3%	42.8%	48.1%	70%以上	

第Ⅳ期中期経営計画 評価指標②

2 経営の安定

	H26 実績	H27 実績	H28 実績	H28 計画値	評価
評価指標					
1 医業収支比率 (医業収益/医業費用)	90.4	93.1	94.3	94.5	<p>【医業収支比率】【経常収支比率】</p> <p>○収益面では、入院収益は、新規入院患者の獲得を積極的に行ったことで実入院患者数が大きく増加したことで、手術件数が増加したこと、緩和ケア病棟入院料の取得などにより、一人一日当たり診療単価が増加し、198百万円の増収となった。一方、外来収益は、逆紹介のさらなる推進を図るとともに、非紹介患者初診加算料を値上げするなどしたことから、患者数が減少し、その結果、127百万円の減収となった。こうした結果、経常収益は98百万円の増収となった。</p>
2 経常収支比率 (経常収益/経常費用)	94.3	96.9	98.6	98.9	<p>○費用面では、給食調理部門の委託化に伴い、委託料の増加による経費の増加、手術件数の増加に伴う診療材料費の増加に伴う、材料費の増加の一方、調理員の減少による給与費の減少や、高度医療機器の減価償却終了に伴う減価償却費の減少などにより、経常費用は63百万円現象した。</p> <p>こうしたことから、経常収支は△129百万円、経常収支比率は98.6%となり、前年度からは改善したものの、計画値を下回っている。</p>
3 材料費比率 (材料費/医業収益)	22.7	23.2	23.3	23.5	<p>【材料費比率】</p> <p>○材料費は、手術件数の増加による診療材料費の増加により、平成27年度に比べ増加しているが、計画値の範囲内となっている。</p>
4 月平均実入院患者数	644	673	689	677	<p>【月平均実入院患者数】</p> <p>○月平均実入院患者数については、地域連携の推進により、紹介による入院が増加したことに加え、診療科別に指標値を設定し、毎月、結果をフィードバックするなど、新規入院患者の確保に向けた取り組みをさらに推進したことにより、実入院患者数が増加し、指標値を上回った。</p>